

「World Space Business Week 2025」が開催

神谷 直亮

ノバスペース社が主催する毎年恒例の「World Space Business Week 2025 (WSBW 2025)」が9月14日から21日までパリのHotel du Collectionneurで開催され、世界57か国から1,800人の参加者でにぎわった。

日本からもスカパーJSAT、三菱重工業、IHIエアロスペース、スペースコンパス、ワープスペース、アクセルスペース、インターステラテクノロジズなどが参加した。

毎年のように目玉討論会として注目を集める「Global Satellite Operators」の今回の登壇者は、テレサット社のDan Goldberg CEO、ViaSat社のMarc Dankberg CEO、ユーテルサットグループのJean-Francois Fallacher CEO、EchoStar社のPaul Gaske COOのみで、業界ナンバーワンのSES社のAdel Al-Saleh CEOは欠席した。

Dan Goldberg CEOは、「政府や陸海空軍の衛星に対する関心の高まりがみられ、これに伴う需要が旺盛である。ヨーロッパが立ち上げたIRIS2プロジェクトも業界に強気のムードをもたらしている」と述べて会場の気運を盛り上げた。

ViaSat社のMarc Dankberg CEOも「ウクライナでの戦争が衛星のアプリケーションの必要性和多様性を浮き彫りにして、現在の業界ムードを盛り上げている」と述べ「ウクライナの例に限らず、これからは国や地域ごとのローカライズされた需要が伸びる」と予測した。一方、会場で「Starlink」による低軌道周回衛星(LEO)の支配的な雰囲気を感じたのか、同CEOは「静止衛星(GEO)によるブロードバンドサービスもまだ根強い需要が存在する。これに応えるためにViasat-F2衛星を10月末にファ

ルコン9ロケットで打ち上げる」と述べた。「OneWeb」LEOサービス事業を傘下に持つユーテルサットグループのJean-Francois Fallacher CEOは、GEO衛星、LEO衛星コンステレーションを問わず、各国の政府が熱心に推し進める案件が増えてきた。期待だけだったのが、現実のビジネスになっており業界を牽引している」と強調した。

EchoStar社のPaul Gaske COOは、「旅客機やビジネスジェットを対象にしたIn-Flight-CommunicationとGEO、LEO、地上系を含むFusing Technologyの開発が注視的である」と発言して注目されたが、具体的なビジネス展開の秘策には触れなかった。また、「コンシューマー向けのブロードバンドデータサービスも衛星放送に比べればまだ拡張の可能性が残っている」と述べて、同社の子会社のHughes Network Systems社が売り込んでいる「Jupiter-3」衛星(2023年7月打ち上げ)によるサービスの拡大に期待を寄せた。

次いで衛星打ち上げロケットを対象にした「New Horizons for New Vehicle」のセッションが関心を呼んだ。登壇したのは、三菱重工業、スペースX、アリアンスペース、United Launch Alliance (ULA)、Blue Origin、Northrop Grummanの6社の代表で、取り上げられたのは、H3、アリアン6、スターシップ、バルカン、ニューグレン、エクリプスなど、世界が注目しているロケットである。

三菱重工業の椎名信之宇宙開発部次長は、H3の実績を披露した後、「日本では、基幹ロケットのH3に加えて、中型・小型ロケットの打ち上げ体制が整いつつあり、あらゆる衛星に対応できるようになる」と現状を説明した。

スペースX社のStephanie Bednarek 副社長は、「ファルコン9ロケットによる2025年の打ち上げは、現時点で116回に達している」と述べて業界を主導している立場を強調した。一方ではロケットの再利用をすすめており「30回の再利用を行った実績もある」と述べた。さらに「Starshipと名付けた次世代大型ロケットを軌道に乗せる」と意気込みを語った。

アリアンスペース社のDavid Cavailloles CEOは、「予想以上に苦労を重ねたがAriane-6ロケットによる2回の民間衛星の打ち上げに成功した。今後は、GEO衛星に限らずProject KuiperやOneWebなどLEO衛星の打ち上げにも注力していく」と述べた。

ULA社のMark Peller 副社長は、「現存のAtlas Vロケットに加えて新しいVulkan Centaurを打ち上げる準備を進めている」と語り、Blue Origin社のLaura Magganis 副社長は、「2026年から毎月2機以上の打ち上げを実現できるよう準備を進めている」と期待に胸を膨らませていた。

Northrop Grumman社のNicole de Jordan Martinez 副社長は、「Eclipse」と名付けたロケットをFirefly Space社と共同で開発中と公表した。狙いについては「アメリカ政府が計画しているGolden Dome Project用の大量の衛星の打ち上げに備えるため」と述べた。

さらに、今回は大型GEO衛星メーカーによる恒例のセッションが開催されず、代わりに小型衛星のメーカーが勢ぞろいして興味深いセッションを展開した。

登壇したのは、SWISSTO12、Reflex Aerospace、AsedArc、Axelspace、



ReOrbit、Hemeriaの6社の代表である。スイスを拠点とするSWISSTO12社のEmile de Rijik CEOは、「SESとViaSat社から複数の小型GEO衛星を受注して鋭意製作中である」と切り出して「この実績から判断して、小型LEOに対抗するには小型GEOの方が大型GEOより向いている」との見解を述べた。

ドイツのReflex Aerospace社のWalter Bellheimer CEOは、「大規模なLEO衛星コンステレーション用の衛星は、Starlinkで見られるように衛星の製作から打ち上げまで一貫して行う事業者が多くて参入が難しい。我々は、100kgから500kgの地球観測衛星の運用事業者をターゲットにしている」と述べた。

韓国のKT Satから小型GEO衛星を初受注したばかりのAsedArc社（本社：米オレゴン州ポートランド）のChris McLain CEOは、「小型GEO衛星ではあるが、大型GEO衛星に劣らない製品をより低価格で提供する自信がある。その秘密は、たくさんさんのビームを構成できるアンテナシステムにある」と説明した。

Axelspace社のYuya Nakamura CEOは、「自社で運用する地球観測衛星の製作に加えて、顧客が必要とする衛星システムをAxespaceのプラットフォームでシェアする形態のビジネスも請け負っている」と同社の特性を披露した。また、「日本では、宇宙業界が拡大傾向にあり自動車業界からの支援や参入が目につくようになってきている」と現状を説明した。

フィンランドに本社を置くReOrbit社のSethu Saveda Suvanam CEOは、「基本方針として衛星のコンポーネントは外部調達としている。自社で注力しているのは衛星システムのソフトウェアである」と、

AppleのiPhoneを例にとりて説明した。

フランスのHemeria社のNicolas Multan CEOは、「Multi-Spectral, Infrared Thermal Imaging, Space Situational Awarenessなど多角的なビジネス展開を図っている。製作を効率化するために移動型クリーンルームを考案して使用を始めた」と述べて参加者を驚かせた。

上述したセッション以外に興味深い2件の対談が注目を集めた。一件は、スペースX社のGwynne Shotwell COOとの対談で、もう一件はSES社のAdel Al Saleh CEOを迎えての対談である。Shotwell CEOは、この対談でスペースX社がエコスター社から170億ドルで買い取った周波数に触れた。同CEOによれば、この周波数はスターリンクが意図している衛星とスマートフォンとの直接通信に欠かせない貴重な宝物という。SpaceXは、この取引を踏まえて早速スマートフォンメーカーと必要なチップセットの開発に取り組むことになった。肝心ないつからサービスが開始できるかについては明確な回答がなかった。

Al-Sareh CEOは、世界最大のオペレーターらしく「meoSphere」と呼ぶコンセプトを発表し、この意味は同社が運用するあらゆる衛星を取り込む「Network of Networks」という。さらに予想外だったのは、K2

Space社との衛星ネットワークの開発に関する戦略的提携に触れた。詳しい説明はなかったが、Multiple Orbitでペイロードのパフォーマンスを検証するパートナーとして起用することになったようだ。

最後になったが、既述のセッション以外にも日本の代表が積極的に参加して会場を盛り上げていた。いくつか取り上げると、スカパーJSAT、IHIエアロスペース、インターステラテクノロジズ、ワープスペースである。スカパーJSAT社の長井広明宇宙技術本部長は、「Leading Regional Operators Defining: Their New Ambitions」のセッションに登壇し、タイのThaicom、韓国のKT Satなどの代表と議論を戦わせた。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
日本衛星ビジネス協会 前理事

ハイビジョン伝送・災害・報道・海外派遣



＜SATCUBEアンテナの特長＞

- 47cm x 30cm x 5.5cmビジネスバッグに入ります！
- SCPCモデル・Sat-Qモデル・各種あり
- 災害/報道/海外派遣映像音声伝送インターネット接続/ハイビジョン伝送可能
- わずか1分で通信可能組立不要・工具不要
- 衛星捕捉は内蔵ディスプレイのアシスト機能で素早く簡単
- 航空機持込可能バッテリーで運用可（約3時間運用可能）
- 運用中のバッテリー交換可（ホットスワップ対応）
- モバイル中継装置（TVU・Live U・スマテレ等）と連携可

Communications k.k. エーティコミュニケーションズ株式会社

SATCUBE

「驚愕の超小型平面アンテナ！」

スタンダードなSCPCでのSNGモデルに加え2020年7月に新しくスタートしたスカパーJSAT社の新サービス「Sat-Q」モデルもラインナップ。お客様の運用にマッチした利用が簡単にできます。放送などのHD映像伝送・災害通信・海外通信・企業のBCP向けなど幅広く利用可能です。



〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-55-14
TEL: 03-5772-9125 <http://www.bizsat.jp>